

講演概要

ともにつくる、地域の未来 ～養父市のこれからを考える～

宮垣 健生（研究所理事・主任研究員 / 但馬信用金庫専務理事・総合企画部長）

国土交通省の資料にあるように、我が国の人口は明治維新以降、2000年ごろまで急激に増加していきました。この急速かつ持続的な人口増加を支えたのは、戦後については太平洋ベルト地域を中心とした傾斜生産方式などの産業・国土政策と国民皆保険制度や年金制度などの医療・福祉政策です。これらがプラスの相互作用をもたらしたことで日本は世界有数の経済大国・福祉大国になりました。一方、2000年以降はその反動もあり、世界に類を見ない急速な人口減少社会となっています。それに伴って医療・福祉制度も大きく揺らいでいます。

特に今年（2025年）からは人口ボリュームの多い「団塊の世代」が全員後期高齢者となり、ますます医療福祉に与える影響も大きくなってきます。幸い、養父市は、住民の皆さんの良好な生活習慣や養父市役所の各種施策により、全国平均と比べ、健康寿命が男性・女性ともに非常に長いです。健康寿命はウェルビーイング（＝多面的で持続的な幸せ）を考える際に非常に重要な要素であるため、今後も官民が連携し、健康寿命を高めていく取り組みが重要です。また、高齢者と同様に、子どもたちを含めたすべての住民の健康加齢・ウェルビーイングを高める取り組みの一層の充実も期待されます。

これからの地域活性化には官（自治体）と民（住民や企業）の連携が必須となります。内閣府では、「産」（産業界）・「官」（自治体）・「学」（大学等の教育機関）・「金」（金融機関）・「言」（新聞社などのメディア）・「労」（労働者）・「土」（土業）が連携して地域活性化を行う重要性を提言しています。

ここで、養父市の医療文化経済グローバル研究所は、現在は、官と学と土（医師）が中心の官民連携組織ですが、今後、産・金・言・労も参加することで、より深さと広がりのある地域活性化に取り組めるのではないかと考えます。

私自身はこの10月に研究所の理事・主任研究員に就任させていただいたばかりです。これから皆さんと一緒に地域を盛り上げていきますので、引き続きよろしくお願いいたします。

以上